



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

カナダ,ノヴァスコシア州農村地域の言語景観

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-04-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大石,太郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/110293

カナダ，ノヴァスコシア州農村地域の言語景観

大石 太郎*

キーワード：言語の地理学，言語景観，地名，事業所の表記，カナダ

I はじめに

世界には複数の言語集団が居住する地域が少ない。こうした地域では、少数言語集団の成員が多数派の言語を習得して二言語話者となり、ひいては母語を失っていくという現象がしばしばみられてきた。このような現象に関心を寄せ、言語集団の生態を空間とのかかわりから検討する地理学的研究は地言語学 (geolinguistics) とよばれ、近年研究の蓄積がすすんでいる¹⁾。たとえば、フランスではすでに教科書的著作もあり、日本でもその翻訳が出されているし (ブルトン, 1988)、日本における研究事例をみても、マレーシアやシンガポールにおける華人をとりまく言語環境を検討した太田 勇による先駆的研究 (太田, 1985, 1994, 1998 ; Ota, 1985) のほか、近年ではスペインのバスク自治州の言語空間構造を検討した研究 (Ishii, 2002 ; 石井, 2003, 2006) がある。筆者も、センサスの分析や聞き取り調査に基づいて、カナダの大西洋沿岸諸州における言語使用状況や、少数言語集団であるフランス語系住民の言語維持を検討してきた (大石, 2001, 2002, 2003, 2006a, 2006b ; Oishi, 2001, 2004)。

しかし、言語の可視的な側面、なかでも少数

言語のそれについては、十分な研究の蓄積があるとはいえない²⁾。アメリカ合衆国の文化地理学の代表的なテキストである Jordan-Bychkov et al. (2006) は、言語の地理学に一章をもうけて言語景観にも言及し、言語景観が二言語主義や少数言語に対する抑圧の指標になりうることを指摘しているが、記述の大半は地名に向けられている。また、日本の地理学における研究事例では、シンガポールの言語環境を考察するために、メディアでの言語使用に加え、都市の一区画におけるインテンシブな調査に基づいて店舗の看板やバスの広告における言語使用を定量的に示した Ota (1985) をあげうるのみである。

本稿では、カナダ東部のノヴァスコシア州 (第1図) の農村地域におけるエクステンシブな調査に基づいて、少数言語の状況が反映された景観を具体的に示し、そのような景観がみられる要因を考察する。なお、現地調査は2003年の5月から9月にかけて断続的に実施した。

II ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民の居住分布

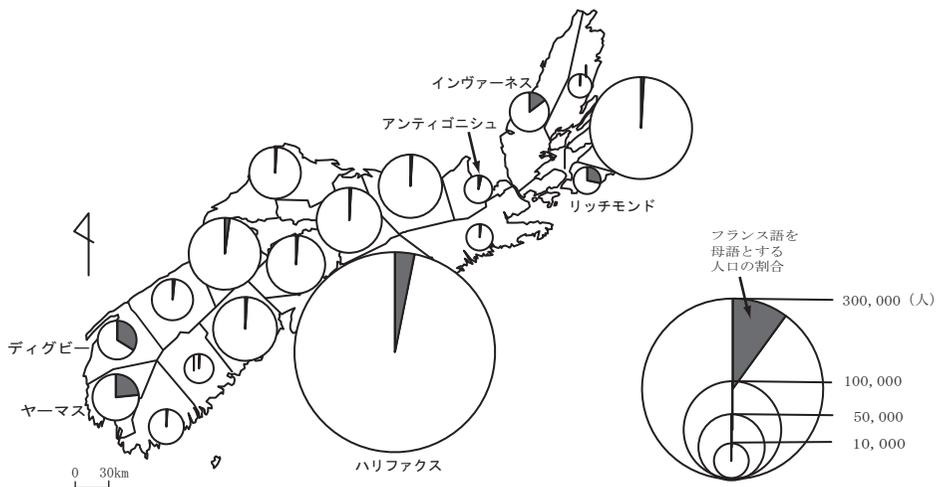
2001年のセンサスによると、ノヴァスコシア州の人口は約91万であり、州人口の3分の

*琉球大学法文学部 (学部44期 院31期)



第1図 ノヴァスコシア州の主要都市とフランス語系コミュニティの位置

(筆者作成)



第2図 ノヴァスコシア州におけるフランス語を母語とする人口の分布

(Census of Canada 2001 より作成)

1は州都のあるハリファクス・カウンティに集中している。人口動態をみると、ハリファクスを中心とする中央部が発展する一方、周辺部では1871年以来人口減少の続くカウンティもあるなど、ケープブレトン島や半島の両端は発展から取り残された格好となっている。州人口の4.1%を占めるフランス語系住民³⁾の多くは、こうした縁辺地域に居住してきた。

第2図は、ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民の割合をカウンティごとに示したも

のである。これによると、フランス語系住民の占める割合がもっとも高いのは州南西部のディグビー・カウンティであり、33.8%がフランス語系住民である。ここには、フランス語による教育を行い、また、イマージョン教育⁴⁾でも有名なサント・アンヌ大学の本部キャンパスが立地している。なお、ディグビー・カウンティに存在するフランス語系コミュニティ⁵⁾は、行政的にはクレア行政区の一部となっている。

ディグビー・カウンティに続くのが、ケープ

ブレトン島の南部に位置するリッチモンド・カウンティであり、28.3%がフランス語系住民である。なかでも、ケープブレトン島と本土との海峡に浮かぶ小島であるマダム島にフランス語系住民が多く居住している。海上交通が中心だった時代には、海峡に位置するこの小島は交通の要衝であり、中心集落であるアリシャ(Archat)には、1844年から1880年までカトリック教会の司教座がおかれていた(Ross and Deveau, 1992)。現在でも、存在感のある教会の建物が往時を偲ばせている(写真1)。

3番目にフランス語系住民の占める割合が高いのが、州西端のヤーマス・カウンティであり、23.4%を占める。ヤーマス・カウンティのフランス語系コミュニティは、アーガイル行政区に属している。

4番目がケープブレトン島西岸のインヴァーネス・カウンティであり、14.7%を占めるフランス語系住民のほとんどは、シアソン神父のモノグラフ(Chiasson, 1962)で知られるシェティカン(Chéticamp)に居住している⁶⁾。

2001年現在、フランス語系住民の割合が10%を超えるのは、以上の4つのカウンティのみである。第1表は、これら4つのカウンティと、1951年にはフランス語系住民の人口が10%を超えていたアンティゴニシュ・カウンティ(以上を便宜的に「フランス語系カウンティ」とする)、およびノヴァスコシア州全体のフランス語を母語とする人口と二言語話者人口を示したものである。詳細な分析は別稿(大石, 2006b)に譲るが、総じていえば、フランス語系カウンティでは、言語的同化と人口流出とが組み合わさって、フランス語の衰退をもたらしてきたといえる。

III ノヴァスコシア州農村地域の言語景観

1. 地名



写真1 マダム島、アリシャのカトリック教会

ノヴァスコシア州本土とケープブレトン島との間の海峡にあるマダム島の中心集落アリシャには、1844年から1880年までカトリック教会の司教座がおかれていた。尖塔形式のカトリック教会が目立つ大西洋カナダでは珍しいスタイルである。

(2003年9月 筆者撮影)

ノヴァスコシア州は、現在のカナダの領域で最初にヨーロッパ人が入植した地域である。1604年に現在のニューブランズウィック州と米国メイン州との境界付近のサン・クロワ島に定住を試みたフランス人入植者が、翌年になってポール・ロワイヤル(現在のアナポリス・ロワイヤル)にその拠点を移して以来、ファンディ湾沿いにフランス人の入植が進んだ。この地域はアカディ⁷⁾とよばれるようになったが、英仏植民地抗争に巻き込まれ、最終的に1713年のユトレヒト条約によって、イギリスの支配下に入ってニュースコットランドを意味するノヴァスコシアと改称される。その後も続いた植民地抗争のなかで、1755年にはフランス人入植者の追放という事件がおこり、のちに許されて帰還したフランス人入植者たちは、条件の厳しい未開拓地に住むことになった。このことが、現在のフランス語系住民の居住分布(第2図)につながっている。

第1表 ノヴァスコシア州とフランス語系カウンティにおけるフランス語を母語とする人口と
二言語話者人口の推移 (1951～2001年)

年	アンティゴニシュ					ディグビー					インヴァーネス				
	全人口	FMT ¹⁾		二言語話者 ²⁾		全人口	FMT		二言語話者		全人口	FMT		二言語話者	
		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)
1951	11,971	1,393	11.6	1,565	13.1	19,989	8,005	40.0	6,072	30.4	18,390	4,392	23.9	2,469	13.4
1961	14,360	1,365	9.5	1,560	10.9	20,216	7,631	37.7	6,562	32.5	18,718	4,374	23.4	2,936	15.7
1971	16,815	1,270	7.6	1,825	10.9	20,350	7,730	38.0	7,355	36.1	20,375	3,815	18.7	3,160	15.5
1981	18,110	900	5.0	1,630	9.1	21,689	7,315	33.7	8,020	37.3	22,337	3,630	16.3	3,835	17.3
1986	18,776	915	4.9	1,665	8.9	21,852	7,615	34.9	7,970	36.8	21,946	3,670	16.9	3,875	17.8
1991	19,226	865	4.4	1,605	8.4	21,250	7,330	34.5	8,070	38.4	21,620	3,540	16.4	4,115	19.2
1996	19,554	830	4.3	2,185	11.2	20,500	7,145	35.3	7,930	39.2	20,198	3,110	15.1	3,970	19.2
2001	19,578	765	3.9	2,045	10.5	19,548	6,615	33.8	7,595	39.5	19,937	2,925	14.7	4,075	20.7

年	リッチモンド					ヤーマス					ノヴァスコシア州				
	全人口	FMT		二言語話者		全人口	FMT		二言語話者		全人口	FMT		二言語話者	
		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)		人口	割合 (%)	人口	割合 (%)
1951	10,783	5,340	49.5	4,928	45.7	22,794	7,618	33.4	6,607	29.0	642,584	38,945	6.1	39,524	6.2
1961	11,374	5,411	47.6	5,305	46.6	23,386	7,671	32.8	7,306	31.2	737,007	39,568	5.4	44,987	6.1
1971	12,735	5,155	40.5	5,355	42.0	24,680	7,785	31.5	7,935	32.1	788,960	39,335	5.0	53,035	6.7
1981	12,284	4,110	33.5	5,030	41.2	26,290	7,060	26.9	8,125	31.2	847,442	36,030	4.3	62,355	7.4
1986	11,841	4,100	34.6	4,475	38.1	27,073	7,135	25.6	8,220	30.7	873,176	39,625	4.5	69,645	8.1
1991	11,260	3,635	32.3	4,320	38.7	27,891	6,985	25.9	8,380	30.4	899,942	39,425	4.4	76,470	8.6
1996	11,022	3,305	30.3	4,280	39.2	27,310	6,500	24.1	8,435	31.2	909,282	37,600	4.2	83,985	9.3
2001	10,225	2,890	28.3	4,035	39.9	26,843	6,280	23.4	8,645	32.6	908,007	36,785	4.1	90,265	10.1

注1) フランス語を母語とする人口 (French Mother Tongue) を意味し、1971年以降は20%サンプル・データである。

また、1986年以降は注3の定義による。なお、複数回答は1981年から認められているが、1981年に公開された統計表 (Cat. No. 93-X-915 E-561) では、カウンティごとのデータが得られない。

注2) 1971年以降は20%サンプル・データである。

(2001年センサスより筆者作成)

そして、イギリスによる支配のもとで、地名の改変が行われてきた。つまり、もともとのフランス語の地名が、英語のそれにとって代わられたのである⁸⁾。たとえば、ケープブレトン島はフランス領時代にはロワイヤル島とよばれていた。また、起源ははっきりしないものの、ノヴァスコシア州をはじめ、カナダの大西洋沿岸諸州には、写真2のようにフランス語と英語の両方の地名が存在する例がある⁹⁾。これは、フランス語系住民はフランス語の地名を使い、行政機関や周辺の英語系住民が英語の地名を使っていたためである。ただし、官製の地図には長い間、英語の地名のみが掲載されていたので、フランス語の地名のみを知っている場合、血眼になって地図を眺めても発見できないということもあった (大石, 2007)。

また、カナダにおける一般的な傾向として、東西南北を示す語が含まれるフランス語系コ

ミュニティの地名を表記する場合、写真3のように、最近では二言語併記が多くなっている。

2. 公的施設や民族組織

1969年にフランス語が公用語とされて以来、カナダでは地名や連邦政府の施設における二言語併記が一般的になってきた。また、カナダでは州レベルでも公用語が決められており、本稿が対象とするノヴァスコシア州では英語のみを公用語としているが、フランス語系住民に関連する部局ではフランス語も併記され、フランス語系住民の多い自治体ではフランス語が優先して表記されるようになりつつある (写真4)。

また、1982年憲法の冒頭におかれた権利及び自由に関するカナダ憲章第23条および連邦最高裁マヘ判決 (1990年) を受けて、フランス語を教授言語とする学校の整備がノヴァスコシア州でも進められた¹⁰⁾。これにより、フラ



写真2 二つの言語で書かれた地名

かつては英語の地名のみが地図に示されていたが、二言語主義の浸透により、最近では二言語併記が一般的となっている。

(2003年9月 筆者撮影)



写真3 東西南北を含む地名の表記

フランス語でピュブニコ・ウエスト (Pubnico-Ouest)、英語でウェスト・ピュブニコ (West Pubnico) と称され、形容詞の用い方の違いをいかした表記がなされている。このコミュニティは、ノヴァスコシア州に現存するフランス語系コミュニティのなかで、1755年の追放以前にフランス人入植者が住んでいた数少ない例の一つで、1653年に男爵領となり、1767年に再定住を果たしたことが記されている。

(2003年9月 筆者撮影)



写真4 クレア行政区の役場

中央に大きくフランス語で「クレア行政区」と書かれ、その下にフランス語と英語で役場であることが記されている。

(2003年9月 筆者撮影)



写真5 クレア中等学校

(2003年9月 筆者撮影)



写真6 ミサの時刻を示すカトリック教会の看板

この看板では一番下にみえる WELCOME の表記以外はすべてフランス語で記されている。後ろに見える建物は学校である。

(シェティカン 2003年5月 筆者撮影)

ンス語系コミュニティでは学校がカトリック教会に次ぐコミュニティの核としての役割を果たすようになり、重要な景観要素にもなっている(写真5)。

民族組織も言語景観にとって重要な要素である。ノヴァスコシア州を含む大西洋沿岸諸州のフランス語系住民にとって民族組織の筆頭に挙げるべきはカトリック教会であろう¹¹⁾。もちろん、カトリック教会は厳密には民族組織と言いがたいが、カトリック信仰が長い間にわたってフランス系カナダ人のアイデンティティを支えてきたことを考慮に入れるなら、民族組織とみなしてもさしつかえないだろう。カナダの大西洋沿岸諸州には共通していえることだが、小さな村にも美しい教会があり、とくにカトリックのそれは尖塔形式のものが多く、視覚的にカトリックの村であることを感じさせる。現在では、フランス語系の教会であってもフランス語だけではなく英語でのミサも行っている教会が多くなっているが、それでも教会にはフランス語があふれている(写真6)。

信用組合もフランス語系コミュニティに欠かせない民族組織である。かつてフランス語系住

民は一般の銀行から融資が受けられないことが多く、各地のフランス語系コミュニティで信用組合を設立したからである。しかも多くの農村地域では、教会や学校と隣接して立地し、コミュニティの中心的機能を果たしており¹²⁾、重要な景観要素にもなっている(写真7)。

さらに、フランス語系住民の歴史や民俗に関する資料館・博物館などがあると、それらも言語景観の重要な要素となる。教会や信用組合とは異なり、フランス語を話さない人々(とくに観光客)をも対象としているため、英語による表記もみられる。しかし一方で、これらはアイデンティティを再確認する施設でもあり、フランス語による表記が中心になっている(写真8)。

3. 事業所の表記

公的施設や民族組織に対して、商店や工場などは法的な規制がない場合、当該地域における少数言語の状況をより明確に示しているものと考えられる¹³⁾。

写真9は、ヤーマス・カウンティのピュブニコ・ウエスト(ウエスト・ピュブニコ)にある



写真7 信用組合の看板

「三色旗に星」のアカディアンの旗がはためき、後ろにカトリック教会の建物が見える。

(ソルニエヴィル 2003年9月 筆者撮影)



写真8 ウェスト・ピュブニコのアカディア博物館と伝統衣装に身を包んだ女性スタッフ

(2003年9月 筆者撮影)

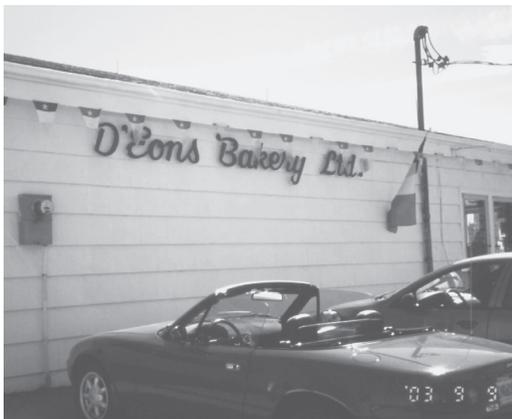


写真9 ヤーマス・カウンティ、ウェスト・ピュブニコにおける店舗

(2003年9月 筆者撮影)

店舗である。d' Eon は、d' Entremont と並んでこの地域のフランス語系住民にみられる典型的な姓の一つであり、オーナーはフランス語話者の可能性が高い。しかも、入り口近くに「三色旗に星」というアカディアンの旗が掲げられていることから、オーナーはアカディアンのア



写真10 ヤーマス・カウンティ、ウェスト・ピュブニコにおける水産加工工場

(2003年9月 筆者撮影)

イデンティティを強く維持しているように思われる。しかし、英語話者の多い地域で、英語表記と店内での英語使用が不可避であるとはいえ、店名の表記が英語のみというのは、実際の言語使用を反映していると同時に、「フランス語使用を一段低くみる意識」が反映されている

と考えられる。

同様の例は、写真 10 にもみられる。これは写真 9 の店舗と同じ村にある水産加工工場である。社名に加えてポールにカナダ国旗とともにアカディアンの旗が掲げられていることから、オーナーがフランス語話者のアカディアンである可能性が高い。しかし、社名は英語のみであり、フランス語は使用されていない。

IV 景観からみたノヴァスコシア州農村地域におけるフランス語の状況

すでに述べたように、カナダでは 1969 年にフランス語が公用語とされて以来、連邦政府の施設では二言語表記がなされるようになっている。また、州レベルで英語とフランス語の両方を公用語にしているのはニューブランズウィック州のみであるものの、その他の州でも、フランス語系住民が多く居住する地域を中心に、一定の配慮がなされるようになりつつある。このことは景観にも反映され、現在では、連邦、州を問わず、公的施設ではフランス語表記がふうにみられる。また、民族組織についても、カトリック教会や信用組合のように、実際の言語使用に深くかかわるものだけでなく、資料館や博物館などはアイデンティティを再確認する施設でもあり、フランス語の表記が多くみられるのは当然のことであろう。

一方、同じ地域に居住する英語系住民をも対象とする事業所の場合では、フランス語表記はほとんどみられなくなる。定量的なデータは示しえないが、筆者の観察によれば、多くの場合、写真 9 や写真 10 のような、フランス語話者がオーナーである可能性が強い事業所でも、フランス語が前面に出ることはない。

その背景には、まず実際の言語使用状況がかかわっていることはいうまでもない。第 1 表に示されているように、フランス語系カウンティ

ではほぼ一貫してフランス語を母語とする人口は減少しており、全人口に占める割合も低下している。二言語話者は近年になって増加の傾向にあるが、これはあくまでも英語とフランス語の両方を理解できるという意味であり、彼らが日常的にフランス語を使っているわけではない。

それに加えて、本稿ではさらに二つのことを指摘しておきたい。一つ目は、英語系住民によるバックラッシュの可能性である。筆者は、本稿が対象とする地域において、バックラッシュに関する具体的な事実を聞いたことはない。しかしながら、フランス語系住民が人口の 3 割を占め、英語とフランス語の両方を公用語とするニューブランズウィック州でさえ、1990 年代前半に英語のみを公用語とすることを主張する政党が州議会選挙で議席を獲得したことを考慮に入れるなら、どの地域でも英語系住民によるバックラッシュの可能性が十分にあることは容易に考えられよう。

二つ目は、フランス語話者に内在する、「フランス語使用を一段低くみる意識」の存在である。本稿で対象とするノヴァスコシア州のみならず、カナダにおける、この「フランス語使用を一段低くみる意識」を十分な根拠に基づいて論じることは難しい。しかし、かつてはフランス語話者が多数を占めるケベック州においてさえ、たとえばモンリオールのデパートでは、1960 年代まで英語を使うことが当然であったことはしばしば指摘されている。また、ハリファクスにおける筆者の聞き取り調査でも、1970 年代の英語圏カナダではフランス語を話すことが格好いいことではなかったことを、多くの調査対象者が指摘している（大石、2006a）。つまり、かつてはカナダ全土において、地域を問わず、「フランス語使用を一段低くみる意識」があったとみてよいだろう。

そうした状況が変わっていく契機となったの

が、1960年代に始まる「静かな革命」とよばれるケベック州の近代化や、カナダにおけるフランス語の公用語化（1969年）であることはいうまでもない。それらにより、フランス語およびフランス語話者の地位が改善され、全体的な傾向としては、英語とフランス語の二言語話者は、かつての「仕方なく」なる存在から、「積極的に」なる存在へと変貌した。

しかしながら、それはおもに大都市における状況であり、二言語話者が活躍する余地が少なく、フランス語を母語とする人口が減少する一方の農村地域においては、「フランス語使用を一段低くみる意識」が強く残っている可能性は十分にある。そしてそのことが、事業所の表記にフランス語がほとんどみられない要因のひとつになっていると考えられる。

V むすびにかえて

本稿では、カナダ東部ノヴァスコシア州の農村地域における現地調査に基づいて、少数言語の状況が反映された景観を検討し、そのような景観がみられる要因を考察した。その結果は次のようにまとめられる。

カナダ連邦政府の二言語主義の導入やそれに対する州政府レベルの配慮により、地名や公的施設では、二言語併記が一般的になっている。一方、法的規制のない事業所の表記には、当該地域における少数言語の状況が反映されていると考えられる。本稿で取りあげたノヴァスコシア州ヤーマス・カウンティの事例では、フランス語話者がオーナーと思われる店舗や工場でも英語のみの表記になっており、この地域でフランス語があまり活発に使用されていないことがうかがわれた。そして、それを「フランス語使用を一段低くみる意識」が強く残っていることの反映であるとの見解を示した。

本稿はエクステンシブな調査に基づくもので

あり、精緻な検討には、より詳細でインテンシブな調査が必要である。その際には、Ota(1985)が示したようなデータの収集をおこない、定量的に分析することも求められよう。景観は地理学の古典的なテーマであると同時に、関連諸科学に対して独自の見解を示す素材ともなりうる。本稿で至らなかった点については、今後の課題としたい。

注

- 1) 方言学に対して、言語地理学 (linguistic geography) とは語彙など言語学的要素の分布に関心を寄せる分野であり、一般に言語学者によって取り組まれてきた。この分野に関する日本の地理学研究者による数少ない業績に、平 (1988) がある。
- 2) 地理学において、エスニック・メディアを扱った研究には、太田 (1992) や朴 (2000) がある。
- 3) 本稿では、フランス語を母語とする人々をフランス語系住民としている。カナダ統計局のセンサスでは、1981年から母語の複数回答が認められており、それをどう扱うかは利用する研究者にゆだねられている。そこで本稿では、大石 (2006a, 2006b) と同様に、「フランス語を母語とする人口」を次のように定義した。すなわち、単一回答でフランス語を母語とすると回答した数値に、複数回答のうち、「フランス語と英語」「フランス語と、英語を除くその他の言語」「フランス語と英語とその他の言語」を母語とするとの回答を加えた数値を「フランス語を母語とする人口」とする。ちなみに、単一回答のみに限定すると、ノヴァスコシア州においてフランス語を母語とする人口が単一回答全体に占める割合は3.8%となる (2001年センサスによる)。
- 4) イマージョンとは、言語漬けと訳されることもあり、カナダの場合、英語を母語とする人を対象にフランス語で教育することを指す。また、短期間のフランス語集中コースもイマージョンといわれることが多い。

- 5) カナダの大西洋沿岸諸州の農村地域では、フランス語系住民は多くの場合カトリックであり、カトリック教会を中心とした生活を営んできた。そこで、教区名が集落名のような役割を果たし、コミュニティという表現がしばしば用いられている。そこで、ここでいうフランス語系コミュニティとは、カトリック教区のことを指していると考えてさしつかえない。しかし、教区は必ずしも行政区と一致しないし、カトリック教会と無関係の居住者もいると思われる。
- 6) シアソンのモノグラフに代表されるように、大西洋沿岸諸州のフランス語系コミュニティでは、地元の聖職者らにより、教会の資料や民俗資料を用いたモノグラフが多数作成されてきた。これらは貴重な資料となっており、Ross and Deveau (1992) や Ross (2001) は、独自の資料や各地の大学に提出された学位論文に加え、こうしたモノグラフを活用して、ノヴァスコシア州におけるフランス語系コミュニティの歴史を描いている。
- 7) このため、ノヴァスコシア州、ニューブランズウィック州、プリンスエドワードアイランド州に居住するフランス語系住民はアカディアンとよばれ、1880年代以降、独自のアイデンティティを発展させてきた。彼らの歴史については、日本語でもいくつかの文献があるが、近年、フランス文学研究者による書籍の出版が相次いでいる(市川, 2007; 大矢・ロングフェロー, 2008)。
- 8) 北アメリカ大陸には、セントルイスなどフランス語起源の地名が少なくない。しかし、つづりだけがそのまま、英語読みにされる場合がほとんどである。
- 9) いささか歯切れの悪い表現をしたのは、二言語主義の浸透を背景に、英語名からフランス語名が創出される例がないとは言い切れないからである。ここで事例として示したチャーチポイント(ポワント・ドゥ・レグリーズ)についても、どちらが先に使われ始めたのかをはっきりさせることができなかった。
- 10) 権利及び自由に関するカナダ憲章第23条では、十分な人数が確保された場合という条件つきながらカナダ各州における少数公用語による教育を保障した

ものである。マヘ判決はその条項に基づいて、各州政府に対し、二つの公用語集団の教育における平等への努力を促し、少数派公用語集団に学校の管理と運営とを委ねるように求めた。ノヴァスコシア州におけるフランス語を教授言語とする学校教育の整備については、大石(2006b)を参照。

- 11) アイルランド系をはじめ、カトリック教徒が大半を占めるエスニック集団はほかにも存在するが、一般に、末端の教区のレベルでは別々の教会に所属している。
- 12) オンタリオ州のフランス語系住民に対する調査では、信用組合はフランス語でサービスを受けられる数少ない場所の一つとされている(Cartwright, 1988)。
- 13) カナダの場合、ケベック州では英語による看板等に対して強い規制が設けられている。

参考文献

- 石井久生(2003): バスク自治州におけるバスク語人口の地域的動態とその諸要因. 地学雑誌, 112, pp.73-94.
- 石井久生(2006): スペイン・バスク自治州における言語空間の近年の動態と地域の制度化. 共立国際文化(共立女子大学国際文化学部), 23, pp.1-34.
- 市川慎一(2007): 『アカディアンの過去と現在—知られざるフランス語系カナダ人—』彩流社, 180p.
- 大石太郎(2001): カナダ・ニューブランズウィック州における言語使用状況とその形成要因. 季刊地理学, 53, pp.1-20.
- 大石太郎(2002): カナダ, ニューファンドランド・ラブラドル州におけるフランス語系住民の言語継承. カナダ研究年報(日本カナダ学会), 22, pp.73-81.
- 大石太郎(2003): カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析—1971年と1991年との比較—. 新地理, 51(1), pp.32-46.
- 大石太郎(2006a): カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とフランス語系コミュニティの発展—ノヴァスコシア州ハリファックスの事例

- 一. 地学雑誌, 115, pp.431-447.
- 大石太郎 (2006b): カナダ, ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況. 琉球大学法文学部人間科学科紀要 人間科学, 18, pp.93-119.
- 大石太郎 (2007): フランス系カナダ人とカナダの言語事情. 矢ヶ崎典隆・椿 真智子編『世界の国々を調べる』古今書院, pp.138-139.
- 太田 勇 (1985): マレーシア, シンガポールの言語環境と華語社会. 地理学評論, 58A, pp.318-339.
- 太田 勇 (1992): アメリカの民族新聞研究の動向と課題. 地理学評論, 65A, pp.689-715.
- 太田 勇 (1994): 『国語を使わない国—シンガポールの言語環境—』古今書院, 268p.
- 太田 勇 (1998): 『華人社会研究の視点—マレーシア・シンガポールの社会地理—』古今書院, 362p.
- 大矢タカヤス・ロングフェロー, H.W. (2008): 『地図から消えた国、アカディアの記憶—『エヴァンジェリンヌ』とアカディアンの歴史—』書肆心水, 349p.
- 平 篤志 (1988): フランス語圏の言語地理学—その研究動向と研究例—. 地理科学, 43, pp.110-119.
- 朴 賢珠 (2000): 日本における韓国・朝鮮系メディアの形成と展開—いわゆる情報誌・紙を中心に—. 新地理, 48(3), pp.28-42.
- ブルトン, R. 著, 田辺 裕・中俣 均訳 (1988): 『言語の地理学』白水社, 141p.
- Cartwright, D. (1988): Linguistic territorialization: is Canada approaching the Belgian model? *Journal of Cultural Geography*, 8(2), pp.115-134.
- Chiasson, A. (1962): *Chéticamp: histoires et traditions*. Éditions des Aboiteaux, Moncton.
- (筆者未見) Chiasson, A. (1998): *Chéticamp: History and Acadian Traditions*. Breton Books, Wreck Cove (Nova Scotia), 275p.
- Ishii, H. (2002): A geographical study of population characteristics in the Province of Gipuzkoa, Spain. *Geographical Review of Japan*, 75, pp.204-226.
- Jordan-Bychkov, T.G., Domosh, M., Neuman, R. P., and Price, P. L. (2006): *The Human Mosaic: A Thematic Introduction to Cultural Geography*, 10th ed. Freeman, New York, 464p.
- Oishi, T. (2001): Ethnic persistence of the Acadians and its regional characteristics in New Brunswick, Canada. *Geographical Review of Japan*, 74B, pp.117-131.
- Oishi, T. (2004): A preliminary study on French language use in English dominant Canadian cities: a case study of the Halifax region, Nova Scotia. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 39, pp.45-55.
- Ota, I. (1985): Recent changes in the Chinese-speaking environment of Singapore. *Geographical Review of Japan*, 58B, pp.115-129.
- Ross, S. (2001): *Les écoles acadiennes en Nouvelle-Écosse, 1758-2000*. Centre d'études acadiennes, Université de Moncton, Moncton, 206p.
- Ross, S., and Deveau, J.A. (1992): *The Acadians of Nova Scotia*. Nimbus, Halifax, 214p.

Linguistic Landscape in Rural Nova Scotia, Canada

OISHI Taro*

Keywords : Geography of Languages, Linguistic Landscape, Place Names, Business Signs, Canada

* Faculty of Law and Letters, University of the Ryukyus